

砂浜保全のあゆみ

年		海岸災害		砂浜に関わる法律・制度・基準・事業等		国内外の社会情勢	
(和暦)	(西暦)	月日	災害等の名称	月	出来事	内容	内容
S28	(1953)	9.25	台風13号来襲				
S29	(1954)	9.21	洞爺丸台風来襲				
S30	(1955)						
S31	(1956)			11	海岸法施行	海岸に関する公物管理法が制定	
S32	(1957)						
S33	(1958)	9.26	狩野川台風来襲	12	海岸保全施設築造基準	海岸事業の調査、計画、設計、施工および維持管理に関する技術的事項を明示	
S34	(1959)	9.26	伊勢湾台風来襲				
S35	(1960)	5.24	チリ地震津波発生	1	海岸保全施設築造基準解説	海岸保全施設築造基準の円滑な運用を目的に解説書を策定	
S36	(1961)	9.16	第2室戸台風来襲	7	東播磨海岸(兵庫県)	直轄海岸侵食対策事業の実施(以下、「直轄事業」について同じ)	
S37	(1962)			6	青森海岸(青森県)		「全国総合開発計画」策定
S38	(1963)						
S39	(1964)	6.16	新潟地震津波発生	6	駿河海岸(静岡県)直轄事業		
S40	(1965)						
S41	(1966)	9.24	台風26号来襲				
S42	(1967)				富士海岸(静岡県)直轄事業		「公害対策基本法」施行
S43	(1968)	5.16	十勝沖地震津波発生	5	砂利採取法	河川における砂利採取許可制度の導入	
S44	(1969)			3	「海岸保全施設築造基準」改訂	最新の設計技術の反映、津波に関する規定の新設	「新全国総合開発計画」策定
S45	(1970)	1.31	台湾坊主台風10号来襲	12	高知海岸(高知県)直轄事業		
S46	(1971)	8.20			皆生海岸で離岸堤の建設開始		
S47	(1972)	5.15	沖繩日本復帰	3	海岸保全施設築造基準解説	改定 海岸保全施設築造基準の解説書を策定	「日本列島改造論」発表
S48	(1973)			4	海岸環境整備事業開始	国土保全との調和を図りつつ海岸環境を整備し、もって快適な海浜利用の増進に資するための事業	
S49	(1974)						
S50	(1975)						
S51	(1976)			4	公有地造成護岸等整備事業開始	地方公共団体が実施する背後の埋め立てとの調整を図りつつ、その前面の護岸等を整備する事業	
S52	(1977)			5	新潟海岸(新潟県)直轄事業		「第3次全国総合開発計画」策定
S53	(1978)	6.12	宮城県沖地震	7	石川海岸(石川県)直轄事業		
S54	(1979)	10.19	台風20号来襲				
S55	(1980)						
S56	(1981)						
S57	(1982)						
S58	(1983)	5.26	日本海中部地震津波発生				
S59	(1984)						「環境影響評価実施要項」閣議決定
S60	(1985)	8.30	台風13号来襲				
S61	(1986)						
S62	(1987)			4	環境整備事業拡充	前浜の回復や環境維持等のための緊急養浜事業、既存施設の局部改良事業	「第4次全国総合開発計画」策定
S63	(1988)			4	コスタル・コミュニティ・ゾーン事業開始	地域の人々が海と親しみ集い憩う海浜空間を創出する事業	
H元	(1989)			4	改定海岸保全施設築造基準解説	人工リーフ、人工海浜を基準に新規追加	
H2	(1990)	10.6	台風21号来襲	11	沖ノ島直轄災害復旧開始	沖ノ島島の保全工事の開始	日経平均株価最高値
H3	(1991)	9.27	台風19号来襲	9	緩傾斜堤の設計の手引き	親水性や景観を考慮した新工法の基準	IPCC第1次報告
H4	(1992)			4	なぎさリフレッシュ事業開始	消波工のブロックを離岸堤等に転用し海浜の回復を図る事業	国連環境開発会議(地球サミット)
H5	(1993)	7.12	北海道南西沖地震津波発生	6	人工リーフの設計の手引き	越波軽減や海浜安定化を図る新工法の基準	環境基本法改正
H6	(1994)	10.4	北海道東方沖地震津波発生	3	海岸保全計画の手引き	海岸侵食を抑制し前浜の回復、良好な海岸環境の創生を目的とした面的防護方式による計画立案の手引きを策定	国連海洋法条約発効
H7	(1995)	1.17	兵庫県南部地震	4	海と緑の環境整備対策事業(白砂青松の復元)開始	白砂青松の復元を目標とした海岸事業と治山事業が一体となった複合事業	IPCC第2次報告
H8	(1996)		阪神・淡路大震災	4	エコ・コースト事業開始	生態系や自然景観等周辺の自然環境に配慮した自然と共生する海岸づくりを推進する事業	国連海洋法条約批准
H9	(1997)	1.2	ナホトカ号重油流出事故		海岸事業の費用便益分析指針	健康増進施設の整備に合わせ、砂浜の保全、遊歩道整備を図り、健康増進のための利用しやすい海岸づくり事業	環境影響評価法
		7.2	ダイヤモンド・グレース号座礁事故		渚の創生事業開始	新規事業採択時の客観的かつ厳格な事業の実施を推進するための費用便益分析手法を策定	
					「いきいき・海の子・浜づくり」開始	少年自然の家等教育関連施設と連携し、海辺における野外学習、環境教育を支援するための利用しやすい海岸づくり事業	
H10	(1998)			7	「流砂系の総合土砂管理に向けて」発表	流域源頭部から海岸までの一貫した土砂の総合的な管理に関する河川審議会答申	「21世紀の国土のグランドデザイン」策定
H11	(1999)			6	沖ノ島直轄化	環境・利用を新たに法目的に追加	地球温暖化対策の促進に関する法律
H12	(2000)	9.24	台風18号来襲	2	自然豊かな海と森の整備対策事業(白砂青松の創出)	自然豊かな利用しやすい海岸づくりを推進する観点から、海岸事業と治山事業とが連携し、効率的・効果的な事業の実施を図る事業	
H13	(2001)	12.30	兵庫県大蔵海岸陥没事故発生	8	仙台湾南部海岸(宮城県)直轄事業	環境・利用にも配慮した災害復旧工法の選定と設計のガイドライン	有明海第3者委員会
H14	(2002)	9.26	十勝沖地震津波発生	9	美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン(案)		IPCC第3次報告
H15	(2003)			6	大蔵海岸 陥没事故調査報告書	人工海浜の砂浜陥没事故の原因究明と対策提言	IPCC第3次報告 三番瀬円卓会議 ヨハネスブルグサミット
H16	(2004)	9.1	台風16号来襲	2	中期的な展望に立った新しい海岸保全の進め方検討会報告	中期的な展望に立った新しい海岸保全の進め方に関する枠組みや方向性(アウトカム指標)等に関する提言	自然再生推進法
				1	緩傾斜堤の設計の手引き(改訂版)	海岸の漂砂特性や砂浜の消失を十分に評価した設計基準に改定	
				3	人工リーフの設計の手引き(改訂版)	要求性能に海岸防護と環境・利用との調和を追記	
				6	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	要求性能に海岸防護と環境・利用との調和を追記	
					砂浜を対象施設として新設		
					海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	防護・環境・利用の観点からの、より正確な評価手法の改善	
H17	(2005)	10.22	台風23号来襲				
		3.2	福岡県西方沖地震				京都議定書の発効
		9	台風14号来襲				国土形成計画法の成立
H18	(2006)	9	台風13号来襲				ユニバーサルデザイン政策大綱の策定
		10	大型低気圧による災害	1	海岸景観形成ガイドラインの策定	海岸の魅力や地域の価値向上を図るための、景観に配慮した海岸整備や方策を示すガイドライン	「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」
				3	全71沿岸において海岸保全基本計画の策定完了		IPCC第4次報告
H19	(2007)	7.16	新潟県中越地震				
H20	(2008)			4	宮崎海岸(宮城県)直轄事業		
H21	(2009)						
H22	(2010)						
H23	(2011)	3.11	東北地方太平洋沖地震津波発生 東日本大震災	11	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	東日本大震災により被災施設の緊急復旧における景観等への具体的な配慮事項・方法を示す手引き	
H24	(2012)						
H25	(2013)			6	浜岸後退抑止工の性能照査・施工・管理マニュアル	浜岸の後退抑止や景観改善を図るためのサンドバックの性能照査・施工・管理マニュアル	IPCC第5次報告
H26	(2014)			6	海岸法の一部改正	減災機能を有する堤防等の海岸保全施設への位置付け	
				8	海岸協力団体指定準則	海岸保全施設の維持・修繕基準の策定	
					海岸の維持等を適正かつ確実にを行うことができる海岸協力団体指定制度の創設		
H27	(2015)				西湘海岸(神奈川県)直轄事業		
H28	(2016)						
H29	(2017)						

(「海岸50年のあゆみ」表8.1海岸行政のあゆみを元に事務局にて編集)